

平成 30 年 度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	736,226	664,649	未払金	3,215	3,008
未収金	356	898	未払費用	1,129	539
前払金	57,671	71,749	保管金等	266	403
前払費用	0	0	前受金	—	151
貸付金	35,485	34,935	賞与引当金	630	627
その他の債権等	2,252	2,311	公債	5,526,999	5,388,716
貸倒引当金 △	35	147	退職給付引当金	3,921	3,903
償還免除引当金 △	72	39	その他の債務等	157	—
有形固定資産	85,500	46,591			
国有財産(公共用 財産を除く)	180	332			
建設仮勘定	180	332			
公共用財産	68,067	36,007			
建設仮勘定	68,067	36,007			
物	17,252	10,250			
無形固定資産	58	46	<b>負債合計</b>	5,536,320	5,397,350
出資金	747,279	769,579	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	1,675,655	1,714,858	資産・負債差額 △	2,195,939	△ 2,091,917
<b>資産合計</b>	3,340,380	3,305,432	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	3,340,380	3,305,432

# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
人 件 費	8,913	8,550
賞 与 引 当 金 繰 入 額	630	627
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	388	195
補 助 金 等	954,674	763,908
委 託 費 等	26,499	29,484
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,724	6,148
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	254,390	325,214
装 備 品 等 購 入 費	215	—
修 理 費 等	9,279	415
庁 費 等	489,094	328,762
公 債 事 務 取 扱 費	10,120	137
そ の 他 の 経 費	33,912	17,745
減 価 償 却 費	7,799	7,033
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	72	39
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	119
支 払 利 息	1,720	△ 2,652
公 債 償 還 損 益	△ 163	△ 37
資 産 処 分 損 益	7	2
出 資 金 評 価 損	—	6,428
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>1,804,282</b>	<b>1,492,122</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成29年4月1日 平成30年3月31日	〔自 至〕	平成30年4月1日 平成31年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	1,627,200	△	2,195,939
II 本年度業務費用合計	△	1,804,282	△	1,492,122
III 財 源		1,788,960		1,864,377
1 自 己 収 入		734,151		792,004
負担金収入		81,335		68,517
その他の財源		652,815		723,486
2 目的税等収入		396,199		417,008
復興特別所得税収入		393,904		415,419
復興特別法人税収入		2,294		1,588
3 他会計からの受入		571,000		586,902
一般会計からの受入		571,000		586,902
4 国債整理基金収入		87,609		68,461
IV 無償所管換等	△	389,442	△	321,143
V 資産評価差額		315,486		52,911
VI その他資産・負債差額の増減	△	479,460		—
VII 本年度末資産・負債差額	△	2,195,939	△	2,091,917

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
<b>I 業 務 収 支</b>		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	81,625	68,348
その他の収入	652,824	723,259
目的税等収入		
復興特別所得税収入	393,904	415,419
復興特別法人税収入	2,294	1,588
他会計からの受入		
一般会計からの受入	571,000	586,902
貸付金の回収による収入	734	791
前年度剰余金受入	1,144,325	735,959
財 源 合 計	2,846,708	2,532,270
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 9,593	△ 9,308
補 助 金 等	△ 955,558	△ 764,235
委 託 費 等	△ 26,498	△ 29,505
独立行政法人運営費交付金	△ 6,724	△ 6,148
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 254,390	△ 325,214
貸付けによる支出	△ 1,375	△ 319
出資による支出	△ 12,659	△ 15,033
装備品等購入費	△ 273	—
修理費等の支出	△ 9,279	△ 415
庁費等の支出	△ 445,955	△ 342,968
その他の支出	△ 33,912	△ 17,745
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,756,221	△ 1,510,893
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,157	—
工作物に係る支出	△ 94	△ 93
公共用財産用地に係る支出	△ 11,674	△ 6,497
公共用財産施設に係る支出	△ 289,821	△ 245,770

建設仮勘定に係る支出	△	66,026	△	36,766
施設整備支出合計	△	369,773	△	289,128
業務支出合計	△	2,125,995	△	1,800,022
業務収支		720,713		732,248
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		76,799		—
公債の償還による支出	△	55,355	△	63,440
リース債務の返済による支出	△	202	△	157
利息の支払額	△	5,820	△	4,267
公債事務取扱に係る支出	△	176	△	137
財務収支		15,245	△	68,002
本年度収支		735,959		664,245
翌年度歳入繰入		735,959		664,245
その他歳計外現金・預金本年度末残高		266		403
本年度末現金・預金残高		736,226		664,649

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

##### ③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 383,034 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 682,065 百万円



### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、債権発行差金の償却額として支払利息から控除した6,330百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益37百万円が計上されている。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについてはソフトウェアの取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、補助率差額、児童手当及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、前会計年度において、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、前会計年度において、諸器材購入費の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に伴う支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付けに係る支出を計上している。

- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫等に対する政府出資を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、前会計年度において、諸器材購入費を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、通信装置に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、前会計年度において、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に関して発生した利息に係る支出及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

##### ア 建設仮勘定

過年度の貸借対照表における建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正のため、本会計年度に建設仮勘定と無償所管換等を81百万円増加させ、同額を建設仮勘定から有形固定資産勘定へ振替えている。さらに、当該有形固定資産を一般会計へ所管換しているため、有形固定資産と無償所管換等を同額減額している。

##### イ 利子補給金

前年度の利子補給金に係る「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の業務費用計算書において、「補給金」が81百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が81百万円減少している。

④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計分を含め、平成30年度末までに3,066,532百万円求償し、うち2,193,078百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	2,830,306	558,663	—	60,765	3,328,204
用 地	302,437	33,942	—	—	336,379
公 共 用 財 産	3,132,743	592,606	—	60,765	3,664,584

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資産の部>									
現金・預金	—	—	664,245	—	—	—	—	—	22
未収金	—	—	—	—	—	—	—	0	280
前払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸付金	—	12,896	—	—	—	—	22,038	—	—
その他の債権等	—	—	1,614	—	248	—	76	—	135
貸倒引当金	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	△ 0
償還免除引当金	—	—	—	—	—	—	△ 39	—	—
有形固定資産	—	—	48	—	259	—	15	—	4,728
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	—	—	259	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	259	—	—	—	—
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	4,728
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	4,728
物	—	—	48	—	0	—	15	—	—
無形固定資産	—	—	9	—	—	—	36	—	—
出資金	—	9,338	—	—	—	409,495	5,957	3,172	40,875
国債整理基金	—	—	—	—	—	1,714,858	—	—	—
資産合計	—	22,234	665,919	—	508	2,124,353	28,085	3,172	46,041
<負債の部>									
未払金	—	—	1,891	—	0	—	0	—	590
未払費用	—	—	—	—	—	539	—	—	—
保管金等	—	—	—	—	—	—	—	—	22
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	4	—	211	—	23	—	15	—	12
公債	—	—	—	—	—	5,388,716	—	—	—
退職給付引当金	—	—	1,757	—	156	—	98	—	163
負債合計	4	—	3,860	—	179	5,389,256	113	—	788
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	△ 4	22,234	662,058	—	328	△ 3,264,902	27,971	3,172	45,253

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	381	—	—	—	664,649
未 収 金	—	328	289	—	—	898
前 払 金	—	—	71,749	—	—	71,749
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	34,935
そ の 他 の 債 権 等	—	—	234	—	—	2,311
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 144	—	—	△ 147
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 39
有 形 固 定 資 産	9,741	31,323	474	—	—	46,591
国有財産(公共用財産を除く)	—	43	29	—	—	332
建設仮勘定	—	43	29	—	—	332
公 共 用 財 産	—	31,279	—	—	—	36,007
建設仮勘定	—	31,279	—	—	—	36,007
物 品	9,741	—	444	—	—	10,250
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	46
出 資 金	295,892	—	4,847	—	—	769,579
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	1,714,858
資 産 合 計	305,633	32,033	77,450	—	—	3,305,432
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	524	1	—	—	3,008
未 払 費 用	—	—	—	—	—	539
保 管 金 等	—	381	—	—	—	403
前 受 金	—	151	—	—	—	151
賞 与 引 当 金	—	—	361	—	—	627
公 債	—	—	—	—	—	5,388,716
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,726	—	—	3,903
負 債 合 計	—	1,058	2,089	—	—	5,397,350
<資産・負債差額の部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	305,633	30,975	75,360	—	—	△ 2,091,917

## (2) 資産項目の明細

## ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	664,649
合 計	664,649

## ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	607
返 納 金 債 権	民間法人、地方公共団体、個人等	1
損 害 賠 償 金 債 権	民間法人、債務者不明	289
合 計		898

## ③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	平成30年度南相馬市仮置場復旧等工事	民間団体	966
	平成30年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	4,968
	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	6,102
	平成30年度川俣町仮置場復旧等工事(その2)	民間団体	359
	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	1,393
	平成30年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	2,065
	平成30年度葛尾村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等及び除染等工事(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	112
	平成30年度飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事	民間団体	772
	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	3,402
	平成30年度葛尾村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等及び除染等工事(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	51
	平成30年度(平成29年度繰越)榎葉町仮置場復旧等工事	民間団体	210
	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H29—H32))	民間団体	8,136
	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H29—H32))	民間団体	5,656
	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H29—H32))	民間団体	6,388
	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H29—H32))	民間団体	13,556
	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H29—H32))	民間団体	9,823
	平成29年度中間貯蔵に係る焼却灰保管場設置等工事(大熊町・双葉町)(国債H30歳出化分(H29—H30))	民間団体	1,960
平成30年度中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設等工事(国債H30歳出化分(H30—H32))	民間団体	486	



(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	平成 30 年度中間貯蔵(大熊 4 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H30 歳出化分(H30—H32))	民間団体	1,620
	平成 30 年度中間貯蔵(大熊 5 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H30 歳出化分(H30—H32))	民間団体	1,914
	平成 30 年度焼却灰保管場設置等工事(大熊町・双葉町)(国債 H30 歳出化分(H30—H31))	民間団体	300
	平成 30 年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(大熊町・双葉町)(国債 H30 歳出化分(H30—H31))	民間団体	55
	平成 30 年度中間貯蔵施設区域内他道路工事(国債 H30 歳出化分(H30—H31))	民間団体	270
	常磐自動車道(仮称)大熊インターチェンジ整備事業(H30 実施分)	民間団体	1,177
合 計			71,749

## ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	災害援護資金貸付金(地方公共団体)	13,503	191	797	12,896	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第 12 条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	21,982	127	72	22,038	「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定による貸付金
合 計		35,485	319	869	34,935	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	92	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	158	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	147	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	47	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	110	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	291	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	165	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	499	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	自動車安全特別会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	23	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	248	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	18	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	4	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	25	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	135	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	234	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,311	

## ⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	356	541	898	34	111	145	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	65	224	290	34	111	145	
上記以外の債権	291	316	608	—	—	—	
貸 付 金	35,485	△ 550	34,935	0	0	1	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	21,982	55	22,038	—	—	—	
上記以外の債権	13,503	△ 606	12,896	0	0	1	
その他の債権等	2,252	58	2,311	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,252	58	2,311	—	—	—	
合 計	38,095	49	38,144	35	112	147	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

## ⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
貸 付 金	21,982	55	22,038	72	△ 32	39	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合 計	21,982	55	22,038	72	△ 32	39	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	180	1,458	1,305	—	—	332
行政財産	180	1,458	1,305	—	—	332
立木竹	—	0	0	—	—	—
建物	—	323	323	—	—	—
工作物	—	375	375	—	—	—
建設仮勘定	180	758	605	—	—	332
公共用財産	68,067	629,657	661,716	—	—	36,007
公共用財産用地	—	33,942	33,942	—	—	—
海岸	—	2	2	—	—	—
治水	—	29,275	29,275	—	—	—
道路	—	4,580	4,580	—	—	—
港湾	—	83	83	—	—	—
公共用財産施設	—	558,663	558,663	—	—	—
海岸	—	103,613	103,613	—	—	—
土地改良	—	4,860	4,860	—	—	—
治水	—	148,220	148,220	—	—	—
道路	—	265,723	265,723	—	—	—
港湾	—	36,245	36,245	—	—	—
建設仮勘定	68,067	37,050	69,110	—	—	36,007
物品	17,252	90	71	7,021	—	10,250
小計	85,500	631,206	663,094	7,021	—	46,591
(無形固定資産)						
ソフトウェア	57	—	—	12	—	45
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小計	58	—	—	12	—	46
合計	85,559	631,206	663,094	7,033	—	46,637

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	103,142	22,856	3,200	—	△ 23,961	—	105,237
	(信用保険等業務勘定)	274,388	△ 25,874	—	—	36,075	—	284,589
	(危機対応円滑化業務勘定)	20,024	6,265	—	—	△ 6,621	—	19,668
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	2,740	△ 160	433	—	3	—	3,017
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,286	△ 259	—	—	258	—	39,285
	(危機対応円滑化業務勘定)	947	296	—	—	△ 313	—	930
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	121,267	10,411	1,400	—	△ 9,269	—	123,808
	(危機対応円滑化業務勘定)	107,798	33,731	—	—	△ 35,648	—	105,881
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,903	120	—	—	△ 176	—	4,847
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	5,980	△ 368	—	—	345	—	5,957
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	—	—	9,340	—	△ 1	—	9,338
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	—	—	660	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	181	18	—	—	△ 44	—	155
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	15,077	5,172	—	—	—	6,428	13,821
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	51,540	△ 1,540	—	—	2,379	—	52,379
合 計		747,279	50,669	15,033	—	△ 36,973	6,428	769,579

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特 殊 会 社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	170,759	12.66%	108,254	108,254	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	39,027	9.76%	39,285	39,285	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,067,818	3,737,605	1,330,212	1,635,785	152,250	9.31%	123,808	123,808	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,121,650	844,619	2,277,030	1,988,384	248,513	12.49%	284,589	284,589	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466	169,064	17.43%	126,480	126,480	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	12,784	7,937	4,847	5,024	5,024	100.00%	4,847	4,847	法定財務諸表
<b>○特 殊 法 人</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	608,281	492,915	115,366	108,677	5,612	5.16%	5,957	5,957	法定財務諸表
<b>○認 可 法 人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)農水省	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)内閣府	28,016	0	28,016	28,020	9,340	33.33%	9,338	9,338	法定財務諸表
<b>○独 立 行 政 法 人</b>									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	941,893	525,588	416,305	609,941	20,250	3.31%	13,821	13,821	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	1,090,591	137,615	952,975	909,676	50,000	5.49%	52,379	52,379	法定財務諸表
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	3,406,803	3,389,880	16,922	21,787	200	0.91%	155	155	法定財務諸表
<b>合 計</b>	<b>27,017,811</b>	<b>19,892,221</b>	<b>7,125,589</b>	<b>8,026,146</b>	<b>870,699</b>	<b>—</b>	<b>769,579</b>	<b>769,579</b>	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の可否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○特 殊 会 社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	170,759	108,254	△ 23,957	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	152,250	123,808	△ 9,269	19,171	平成 20 年度
<b>○独 立 行 政 法 人</b>					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	20,250	13,821	—	6,428	平成 30 年度
<b>合 計</b>	<b>343,259</b>	<b>245,884</b>	<b>△ 33,227</b>	<b>64,146</b>	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	0
有 価 証 券	1,714,858
<b>合 計</b>	<b>1,714,858</b>

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	民間団体	1,828
	消 費 税 等	税務署	60
	児 童 手 当	職員	2
農 林 水 産 省	補 助 率 差 額	地方公共団体	495
	利 子 補 給 金	株式会社日本政策金融公庫	94
国 土 交 通 省	補 助 率 差 額	地方公共団体	523
環 境 省	児 童 手 当	職員	1
そ の 他	児 童 手 当	職員	1
合 計			3,008

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

#### ② 前受金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
国 土 交 通 省	附 帯 工 事 前 受 金	地方公共団体	151
合 計			151

#### ③ 公債の明細

##### ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	1,796,511	—	782,020	1,014,490	(76)	1,014,567
(借 換 債)	3,721,665	2,766,974	2,126,856	4,361,782	(12,366)	4,374,148
合 計	5,518,176	2,766,974	2,908,877	5,376,273	(12,442)	5,388,716

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は5,526,999百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

##### イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
令 和 元 年 度	3,029,124
令 和 2 年 度	1,529,337
令 和 3 年 度	167,429
令 和 4 年 度	545,542
令 和 5 年 度	104,839
合 計	5,376,273

#### ④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	3,921	689	670	3,903
合 計	3,921	689	670	3,903

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額670百万円のうち、475百万円は、平成30年度において一般会計等から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額である。また、退職手当に係る引当金の本年度減少額689百万円のうち、460百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計等に職員が異動したことによる減少額である。

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人件費	16	—	2,036	—	308	—	1,722	1	127
賞与引当金繰入額	4	—	211	—	23	—	15	—	12
退職給付引当金繰入額	0	—	155	—	14	—	8	—	11
補助金等	—	26,759	13,451	1,752	—	—	28,152	32,415	187,691
委託費等	—	3,965	7,471	—	—	—	127	—	2,147
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	611	—	2,832	—	180
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	325,214	—	—	—	—	—
修理費等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁費等	—	96	4,540	0	259	—	959	89	12,007
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	137	—	—	—
その他の経費	—	229	176	1	2	—	159	1	54
減価償却費	—	—	165	—	0	—	12	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	39	—	—
貸倒引当金繰入額	—	6	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	2	—	—	△ 2,655	—	—	—
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 37	—	—	—
資産処分損益	—	—	2	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	20	31,056	28,214	326,969	1,219	△ 2,555	34,028	32,508	202,234



(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	54	4,281	—	—	8,550
賞与引当金繰入額	—	—	361	—	—	627
退職給付引当金繰入額	—	—	4	—	—	195
補助金等	46,036	356,098	71,550	—	—	763,908
委託費等	2,039	—	13,732	—	—	29,484
独立行政法人運営費交付金	1,524	1,000	—	—	—	6,148
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	325,214
修 理 費 等	—	—	—	415	—	415
庁 費 等	—	1,743	309,066	—	—	328,762
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	137
その他の経費	—	31	17,090	—	—	17,745
減価償却費	6,744	—	110	—	—	7,033
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	39
貸倒引当金繰入額	—	—	113	—	—	119
支 払 利 息	—	—	—	—	—	△ 2,652
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 37
資産処分損益	—	—	—	—	—	2
出資金評価損	6,428	—	—	—	—	6,428
本年度業務費用合計	62,773	358,927	416,311	415	—	1,492,122

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	災害救助費等負担金	岩手県、宮城県、福島県	12,966	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担	無
	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	10,243	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	1,858	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	都道府県警察施設整備費補助金	岩手県、宮城県、福島県	448	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	地方消費者行政推進交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	390	被災4県(福島、宮城、岩手、茨城)における震災・原発事故に対する緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費者生活相談対応等)への取組を支援	無
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	岩手県、宮城県	367	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	そ の 他		484		無
復 興 庁	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	6,851	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	5,896	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	復興特区支援利子補給金	民間団体	703	「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給金	無
総 務 省	消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,289	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条 被災地の消防防災施設(消防庁舎、防火水槽、防災行政無線施設など)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	そ の 他		462		無
文 部 科 学 省	被災児童生徒就学支援等事業交付金	地方公共団体	4,680	被災幼児児童生徒に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	4,548	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	福島県	2,854	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校及び浜通り地域等において福島イノベーション・コースト構想等を担う人材を育成する専門教育を主とする学科を置く高校の施設整備に要する経費に対する補助	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体等	2,439	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	2,223	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,841	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,583	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画(「健康・医療戦略推進法」(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	1,484	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,231	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	1,087	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	1,014	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	811	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	643	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助	無
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	578	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助	無
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	福島県	459	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校及び浜通り地域等において福島イノベーション・コースト構想等を担う人材を育成する高校の設備整備に要する経費に対する補助	無
そ の 他		668		無	
厚生労働省	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,086	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6,569	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するもの	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,142	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,093	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	2,297	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,609	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,508	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	精神保健対策費補助金	県(岩手県、宮城県、福島県)	1,372	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営及び被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を補助するため	無
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	1,147	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ財政支援を行うため	無
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	433	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため	無
	そ の 他		1,155		無
農林水産省	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	72,937	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	27,476	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付	無
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	福島県	13,031	福島第一原子力発電所事故の影響により、生産の断念を余儀なくされた避難区域等において、除染後の農地の保管理、作付実証、放射性物質対策、新たな農業への転換等の営農再開に向けた一連の取組に対する補助	無
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	9,983	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	8,520	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助	県	8,293	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	8,226	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	4,529	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	4,036	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付	無
	森林環境保全整備事業費補助	県	3,474	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	3,369	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農地災害復旧事業費補助	県	3,240	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,664	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスや樹皮(バーク)等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木材の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	県	2,468	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	治山施設災害復旧事業費補助	県	2,044	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	1,896	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助	無
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,839	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,146	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,096	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	847	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金	無
	林業振興整備費補助金	県	830	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	県	765	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助	無
	林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	704	木材製品等に係る安全証明体制を構築するために行う、木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査及び木材製品等の流通実態調査等に必要経費に対する補助	無
	水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	534	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助	無
	漁場等復旧支援対策費補助金	県等	523	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したのがれきの処理及びびき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助	無
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	505	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助	無
	林業振興事業費補助金	民間団体	410	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金を借り入れる際の金利に対する補助	無
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	373	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助	無
	水産試験研究拠点整備費補助金	福島県	310	福島県が設置する水産試験研究拠点に必要な設備、漁業調査船への放射能調査機器の配置に必要な経費に対する補助	無
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	308	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要経費に対する補助	無
	その他		1,301		無
経済産業省	福島再生加速化交付金	地方公共団体	21,451	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体、日本商工会議所、全国商工会連合会	8,710	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費に対する補助	無
	国内立地推進事業費補助金	民間団体等	8,000	避難指示区域等で工場等の新增設を行う企業等に対し支援策を講じ、雇用の確保を図るための補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	7,723	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、新規創業等に係る設備投資等や、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化に向けて、拠点施設(福島ロボットテストフィールド)の効率的な運営や拠点の利活用の促進、関連プロジェクトの創出等に必要の費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、交流人口増加とそれを通じた事業基盤の安定を目的とした取り組みを実施する民間団体等を支援 5. 福島イノベーション・コースト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験等が行えるテストフィールドを整備するために必要な経費に対する補助	無
	その他		152		無
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	128,729	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	104,742	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	75,634	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	19,626	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	12,325	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について、地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	無
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	7,805	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
	東北観光復興対策交付金	地方公共団体	3,116	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速させるため、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組に対する交付金	無
	都市災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,546	東日本大震災により被害を受けた公園について、地方公共団体が施行する都市災害復旧事業に要する経費に対する一部補助	無
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	1,056	東日本大震災被災地域の生活交通の確保・維持を図るため、民間団体等が行う事業に対する補助	無
	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	516	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成29年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
	港湾改修費補助	地方公共団体	430	港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助	無
その他		567		無	
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	47,366	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	循環型社会形成推進交付金	市、町、一部事務組合	22,801	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	原子力災害等影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町村、一部事務組合	385	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		196		無
合 計			763,908		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間事業者	3,965	帰還困難区域内の境界に設置しているバリケードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	7,471	「福島復興再生特別措置法」第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国から避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無
文 部 科 学 省	初等中等教育等振興事業委託費	福島県	98	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	29	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費	無
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付	無
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付	無
農 林 水 産 省	試験研究調査委託費	民間団体	883	食料生産地域再生のための先端技術展開事業を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	497	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	429	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	249	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	71	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	16	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金(注)	株式会社日本政策金融公庫	△ 1	被災農業者が借り入れる、株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	1,021	東日本大震災の被災地に設置している産業復興相談センターにおいて、被災事業者に対する相談対応や、事業再生に向けた再生計画の策定支援、二重債務問題への対応としての債権買取支援等を実施	無
	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,018	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、新規創業等を促進するための環境整備事業、事業者の人材確保や販路開拓等を委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした風評被害の払拭等による事業基盤の安定のため、地域の魅力等を発信する民間団体等の支援、発信後の効果測定等を実施	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	11,458	中間貯蔵施設における除去土壌等の保管、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	970	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	746	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	265	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	190	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質測定調査委託費	公益法人	64	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	民間団体	36	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
合 計			29,484		

(注) 株式会社日本政策金融公庫補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

#### (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
法 務 省	日本司法支援センター	611	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,499	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	332	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究並びに除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	180	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構の行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所	925	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	599	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付



(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
国土交通省	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合	計	6,148	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 4	13,502	733,418	—	66	△ 3,454,919	27,918	2,922	43,545
II 本年度業務費用合計	△ 20	△ 31,056	△ 28,214	△ 326,969	△ 1,219	2,555	△ 34,028	△ 32,508	△ 202,234
III 財源	21	39,789	△ 43,139	326,969	1,468	139,504	34,101	32,945	219,153
配賦財源(注)	21	37,297	△ 44,037	326,912	1,112	△ 932,869	32,768	26,804	213,516
1 自己収入	—	2,492	898	56	356	0	1,332	6,141	5,637
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	878
その他の財源	—	2,492	898	56	356	0	1,332	6,141	4,758
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	417,008	—	—	—
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	415,419	—	—	—
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	1,588	—	—	—
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902	—	—	—
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902	—	—	—
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	68,461	—	—	—
IV 無償所管換等	—	0	△ 5	—	13	—	3	△ 4	△ 15,193
V 資産評価差額	—	△ 1	—	—	—	47,956	△ 23	△ 183	△ 18
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4	22,234	662,058	—	328	△ 3,264,902	27,971	3,172	45,253

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	312,168	64,126	61,316	—	—	△ 2,195,939
II 本年度業務費用合計	△ 62,773	△ 358,927	△ 416,311	△ 415	—	△ 1,492,122
III 財 源	51,001	631,152	430,993	415	—	1,864,377
配 賦 財 源(注)	42,072	462,261	△ 166,244	383	—	—
1 自 己 収 入	8,928	168,890	597,238	32	—	792,004
負 担 金 収 入	—	67,202	436	—	—	68,517
そ の 他 の 財 源	8,928	101,688	596,801	32	—	723,486
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	417,008
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	415,419
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	1,588
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	68,461
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 305,375	△ 580	—	—	△ 321,143
V 資 産 評 価 差 額	5,237	—	△ 56	—	—	52,911
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	305,633	30,975	75,360	—	—	△ 2,091,917

## (2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	595,592
雑収入	雑納付金	日本司法支援センター、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人国際観光振興機構	411
雑収入	雑収入	民間事業者、地方公共団体、個人等	127,483
合計			723,486

## (3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	68,461
合計	68,461

## (4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
			0	未収金	一般会計から引受
	文部科学省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
	厚生労働省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
	経済産業省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
	小 計	△	1		
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計		1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	内閣府一般会計	△	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	総務省一般会計	△	13	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	法務省一般会計		13	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	財務省一般会計	△	3	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	文部科学省一般会計		3	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	厚生労働省一般会計	△	4	物品	一般会計へ引渡
	農林水産省一般会計	△	2	公共用財産用地	一般会計へ引渡
		△	93,988	公共用財産施設	一般会計へ引渡
	経済産業省一般会計		6	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
			0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
	国土交通省一般会計	△	93	工作物	一般会計へ引渡
		△	498,615	公共用財産	事業完了に伴う引渡
		△	64	物品	一般会計へ引渡
			0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換
			10	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
	環境省一般会計	△	0	立木竹	一般会計へ引渡
		△	323	建物	一般会計へ引渡
		△	282	工作物	一般会計へ引渡
			24	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
小 計	△	593,331			
公共用財産の受入	都道府県等		2	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額
			78,870	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額
	地方公共団体等		193,316	公共用財産	事業完了に伴う受入
	小 計		272,188		
誤 謬 修 正 等			81	建設仮勘定(公共用財産)	誤謬修正による増
		△	81	未払金	誤謬修正による減
小 計		0			
合 計		△	321,143		

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	50,669	△ 36,973	13,695	
(市場価格のないもの)	50,669	△ 36,973	13,695	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	271,060	△ 231,845	39,215	
(市場価格のあるもの)	525,211	△ 509,318	15,892	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 254,150	277,473	23,322	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	321,730	△ 268,819	52,911	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内	内	復	総	法	財	文	厚	農
	閣	閣	興	務	務	務	部	生	林
	府	府	庁	省	省	省	科	労	水
							学	働	産
							省	省	省
I 業務収支									
1 財源									
配賦財源(注)	21	37,297	△ 44,037	326,912	1,112	△ 932,869	32,768	26,804	213,516
自己収入									
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	696
その他の収入	—	2,492	898	56	356	0	1,332	6,140	4,758
目的税等収入									
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	415,419	—	—	—
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	1,588	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902	—	—	—
貸付金の回収による収入	—	791	—	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	—	735,959	—	—	—	—	—	—
財源合計	21	40,581	692,820	326,969	1,468	71,042	34,101	32,945	218,971
2 業務支出									
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費	△ 21	—	△ 2,216	—	△ 336	—	△ 1,743	△ 1	△ 140
補助金等	—	△ 26,759	△ 13,950	△ 1,752	—	—	△ 28,152	△ 32,415	△ 187,692
委託費等	—	△ 3,965	△ 7,471	—	—	—	△ 127	—	△ 2,168
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	△ 611	—	△ 2,832	—	△ 180
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	△ 325,214	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 191	—	—	—	—	△ 127	—	—
出資による支出	—	△ 9,340	—	—	—	△ 3,200	—	△ 433	△ 660
修理費等の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	△ 96	△ 4,598	△ 0	△ 259	—	△ 959	△ 94	△ 12,007
その他の支出	—	△ 229	△ 176	△ 1	△ 2	—	△ 159	△ 1	△ 54
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21	△ 40,581	△ 28,414	△ 326,969	△ 1,208	△ 3,200	△ 34,101	△ 32,945	△ 202,904
(2) 施設整備支出									
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 11,338
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	△ 259	—	—	—	△ 4,728
施設整備支出合計	—	—	—	—	△ 259	—	—	—	△ 16,066
業務支出合計	△ 21	△ 40,581	△ 28,414	△ 326,969	△ 1,468	△ 3,200	△ 34,101	△ 32,945	△ 218,971
業務収支	—	—	664,406	—	—	67,842	—	—	—
II 財務収支									
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 63,440	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	△ 157	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	—	△ 2	—	—	△ 4,265	—	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 137	—	—	—
財務収支	—	—	△ 160	—	—	△ 67,842	—	—	—
本年度収入支	—	—	664,245	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	664,245	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	22
本年度末現金・預金残高	—	—	664,245	—	—	—	—	—	22

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	42,072	462,261	△ 166,244	383	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	67,216	436	—	—	68,348
そ の 他 の 収 入	8,928	101,688	596,575	32	—	723,259
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	415,419
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	1,588
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	586,902
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	791
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	735,959
財 源 合 計	51,001	631,165	430,767	415	—	2,532,270
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 54	△ 4,793	—	—	△ 9,308
補 助 金 等	△ 46,036	△ 355,924	△ 71,550	—	—	△ 764,235
委 託 費 等	△ 2,039	—	△ 13,732	—	—	△ 29,505
独立行政法人運営費交付金	△ 1,524	△ 1,000	—	—	—	△ 6,148
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 325,214
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 319
出資による支出	△ 1,400	—	—	—	—	△ 15,033
修理費等の支出	—	—	—	△ 415	—	△ 415
庁費等の支出	—	△ 1,808	△ 323,144	—	—	△ 342,968
そ の 他 の 支 出	—	△ 31	△ 17,090	—	—	△ 17,745
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 51,001	△ 358,819	△ 430,311	△ 415	—	△ 1,510,893
(2) 施設整備支出						
工作物に係る支出	—	△ 93	—	—	—	△ 93
公共用財産用地に係る支出	—	△ 6,497	—	—	—	△ 6,497
公共用財産施設に係る支出	—	△ 234,431	—	—	—	△ 245,770
建設仮勘定に係る支出	—	△ 31,323	△ 455	—	—	△ 36,766
施設整備支出合計	—	△ 272,346	△ 455	—	—	△ 289,128
業 務 支 出 合 計	△ 51,001	△ 631,165	△ 430,767	△ 415	—	△ 1,800,022
業 務 収 支	—	—	—	—	—	732,248
II 財 務 収 支						
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 63,440
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 157
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 4,267
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 137
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 68,002
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	664,245
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	664,245
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	381	—	—	—	403
本年度末現金・預金残高	—	381	—	—	—	664,649



## (2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	2,492
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	財務省等	898
総 務 省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体	56
法 務 省	雑 収 入	雑 納 付 金	日本司法支援センター	356
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,332
厚生労働省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	25
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	6,115
農林水産省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	4,758
経済産業省	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	8,886
	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	42
国土交通省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	273
	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人国際観光振興機構	12
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	101,402
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	595,293
	雑 収 入	雑 収 入	民間団体等	1,282
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	個人等	32
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	個人等	0
合			計	723,259

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	266
本 年 度 受 入	369
本 年 度 払 出	232
本 年 度 末 残 高	403

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	744,043	676,108	未払金	7,347	10,661
未収金	356	948	未払費用	1,129	539
前払金	57,671	71,749	保管金等	266	403
前払費用	19	24	前受金	—	151
貸付金	35,485	34,935	賞与引当金	727	755
その他の債権等	2,322	2,387	公債	5,526,999	5,388,716
貸倒引当金 △	35	147	退職給付引当金	4,039	4,060
償還免除引当金 △	72	39	その他の債務等	164	11
有形固定資産	85,741	46,844			
国有財産等(公共 用財産を除く)	282	396			
工作物	42	62			
建設仮勘定	240	333			
公共用財産	68,067	36,007			
建設仮勘定	68,067	36,007			
物品等	17,391	10,440			
無形固定資産	1,097	881			
出資金	742,375	764,731	<b>負債合計</b>	<b>5,540,676</b>	<b>5,405,300</b>
その他の投資等	85	110	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	1,675,655	1,714,858	資産・負債差額 △	2,195,926	△ 2,091,907
<b>資産合計</b>	<b>3,344,749</b>	<b>3,313,392</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,344,749</b>	<b>3,313,392</b>

# 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,181	8,807
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	674	671
売 上 原 価	403	209
補 助 金 等	5,743	10,118
委 託 費 等	954,674	763,908
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	19,723	18,025
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	6,724	6,148
装 備 品 等 購 入 費	254,390	325,214
修 理 費 等	215	—
庁 費 等	9,279	415
公 債 事 務 取 扱 費	489,094	328,762
そ の 他 の 経 費	10,120	137
減 価 償 却 費	34,634	18,805
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	7,810	7,051
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72	39
支 払 利 息	1	119
公 債 償 還 損 益	1,720	△ 2,652
資 産 処 分 損 益	△ 163	△ 37
出 資 金 評 価 損	7	2
	—	6,428
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>1,804,310</b>	<b>1,492,175</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成29年4月1日 平成30年3月31日	〔自 至〕	平成30年4月1日 平成31年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	1,627,190	△	2,195,926
II 本年度業務費用合計	△	1,804,310	△	1,492,175
III 財 源		1,788,964		1,864,382
1 自 己 収 入		734,151		792,004
負担金収入		81,335		68,517
その他の財源		652,815		723,486
2 目的税等収入		396,199		417,008
復興特別所得税収入		393,904		415,419
復興特別法人税収入		2,294		1,588
3 他会計からの受入		571,000		586,902
一般会計からの受入		571,000		586,902
4 国債整理基金収入		87,609		68,461
5 独立行政法人等収入		4		5
IV 無償所管換等	△	389,442	△	321,143
V 資産評価差額		315,512		52,967
VI その他資産・負債差額の増減	△	479,460	△	12
1 その他の資産・負債差額の増減	△	479,460	△	12
VII 本年度末資産・負債差額	△	2,195,926	△	2,091,907

# 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	81,625	68,348
その他の収入	652,824	723,259
目的税等収入		
復興特別所得税収入	393,904	415,419
復興特別法人税収入	2,294	1,588
他会計からの受入		
一般会計からの受入	571,000	586,902
独立行政法人等収入	4	7
貸付金の回収による収入	734	791
前年度剰余金等受入	1,148,898	743,777
財 源 合 計	2,851,286	2,540,096
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 9,938	△ 9,565
売 上 原 価	△ 3,953	△ 6,259
補 助 金 等	△ 955,558	△ 764,235
委 託 費 等	△ 19,722	△ 18,046
独立行政法人運営費交付金	△ 6,724	△ 6,148
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 254,390	△ 325,214
貸付けによる支出	△ 1,375	△ 319
出資による支出	△ 10,635	△ 15,033
装備品等購入費	△ 273	—
修理費等の支出	△ 9,279	△ 415
庁費等の支出	△ 445,955	△ 342,968
その他の支出	△ 34,665	△ 18,881
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,752,473	△ 1,507,086
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,157	—
工作物に係る支出	△ 94	△ 93

公共用財産用地に係る支出	△	11,674	△	6,497
公共用財産施設に係る支出	△	289,821	△	245,770
建設仮勘定に係る支出	△	66,026	△	36,766
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	507	△	174
施設整備支出合計	△	370,281	△	289,302
業務支出合計	△	2,122,755	△	1,796,389
業務収支		728,531		743,707
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		76,799		—
公債の償還による支出	△	55,355	△	63,440
リース債務の返済による支出	△	202	△	157
利息の支払額	△	5,820	△	4,267
公債事務取扱に係る支出	△	176	△	137
財務収支		15,245	△	68,002
本年度収支		743,777		675,704
翌年度歳入繰入等		743,777		675,704
その他歳計外現金・預金本年度末残高		266		403
本年度末現金・預金残高		744,043		676,108

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### 消費税等の会計処理方法

本特別会計においては、税込処理によっているが、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)においては税抜処理によっている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計における除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本特別会計が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本特別会計における工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。

- ・「無形固定資産」には、本特別会計の電話加入権及びソフトウェアのほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計における未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、本特別会計が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本特別会計における地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人の退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、前会計年度において、本特別会計における諸器材購入費の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、本特別会計における航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。



- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴う支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、本特別会計における有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、本特別会計における出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
  - ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
  - ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
  - ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産の無償所管換額等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本特別会計における出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
  - ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における過年度修正額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
  - ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。
  - ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。

- ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、前会計年度において、本特別会計における諸器材購入費を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、本特別会計における航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本特別会計における土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における通信装置に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、前会計年度において、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計におけるリース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に関して発生した利息に係る支出及び公債に係る利息を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計における契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	664,649	11,458	11,458	—	676,108
未収金	898	50	50	—	948
前払金	71,749	—	—	—	71,749
前払費用	0	24	24	—	24
貸付金	34,935	—	—	—	34,935
その他の債権等	2,311	76	76	—	2,387
貸倒引当金	△ 147	—	—	—	△ 147
償還免除引当金	△ 39	—	—	—	△ 39
有形固定資産	46,591	253	253	—	46,844
国有財産等(公共用財産を除く)	332	63	63	—	396
工 作 物	—	62	62	—	62
建設仮勘定	332	0	0	—	333
公共用財産	36,007	—	—	—	36,007
建設仮勘定	36,007	—	—	—	36,007
物 品 等	10,250	190	190	—	10,440
無形固定資産	46	834	834	—	881
出 資 金	769,579	—	—	△ 4,847	764,731
その他の投資等	—	110	110	—	110
国債整理基金	1,714,858	—	—	—	1,714,858
<b>資産合計</b>	<b>3,305,432</b>	<b>12,807</b>	<b>12,807</b>	<b>△ 4,847</b>	<b>3,313,392</b>
<負債の部>					
未払金	3,008	7,653	7,653	△ 0	10,661
未払費用	539	—	—	—	539
保管金等	403	—	—	—	403
前受金	151	—	—	—	151
賞与引当金	627	127	127	—	755
公 債	5,388,716	—	—	—	5,388,716
退職給付引当金	3,903	157	157	—	4,060
その他の債務等	—	11	11	—	11
<b>負債合計</b>	<b>5,397,350</b>	<b>7,950</b>	<b>7,950</b>	<b>△ 0</b>	<b>5,405,300</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 2,091,917	4,857	4,857	△ 4,846	△ 2,091,907

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	環状貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	8,550	257	257	—	—	8,807
賞与引当金繰入額	627	43	43	—	—	671
退職給付引当金繰入額	195	14	14	—	—	209
売上原価	—	10,118	10,118	—	—	10,118
補助金等	763,908	—	—	—	—	763,908
委託費等	29,484	—	—	△	11,458	18,025
独立行政法人運営費交付金	6,148	—	—	—	—	6,148
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	325,214	—	—	—	—	325,214
修理費等	415	—	—	—	—	415
庁費等	328,762	—	—	—	—	328,762
公債事務取扱費	137	—	—	—	—	137
その他の経費	17,745	211	211	848	—	18,805
減価償却費	7,033	17	17	—	—	7,051
償還免除引当金繰入額	39	—	—	—	—	39
貸倒引当金繰入額	119	—	—	—	—	119
支払利息	△ 2,652	—	—	—	△	2,652
公債償還損益	△ 37	—	—	—	△	37
資産処分損益	2	—	—	—	—	2
出資金評価損	6,428	—	—	—	—	6,428
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,492,122</b>	<b>10,663</b>	<b>10,663</b>	<b>△ 10,610</b>	<b>—</b>	<b>1,492,175</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	環状貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	17,745	—	—	—	848	18,593
連結対象法人での一般管理費	—	197	197	—	—	197
連結対象法人でのその他の経費	—	14	14	—	—	14
<b>計</b>	<b>17,745</b>	<b>211</b>	<b>211</b>	<b>—</b>	<b>848</b>	<b>18,805</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社(貯蔵事業 中間勘定)	環株 業株 間勘 事(中 業 業)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,195,939	4,916		4,916	△ 4,903	△ 2,195,926
II 本年度業務費用合計	△ 1,492,122	△ 10,663		△ 10,663	10,610	△ 1,492,175
III 財源	1,864,377	10,615		10,615	△ 10,610	1,864,382
1 自己収入	792,004	—		—	—	792,004
負担金収入	68,517	—		—	—	68,517
その他の財源	723,486	—		—	—	723,486
2 目的税等収入	417,008	—		—	—	417,008
復興特別所得税収入	415,419	—		—	—	415,419
復興特別法人税収入	1,588	—		—	—	1,588
3 他会計からの受入	586,902	—		—	—	586,902
一般会計からの受入	586,902	—		—	—	586,902
4 国債整理基金収入	68,461	—		—	—	68,461
5 独立行政法人等収入	—	10,615		10,615	△ 10,610	5
IV 無償所管換等	△ 321,143	—		—	—	△ 321,143
V 資産評価差額	52,911	—		—	56	52,967
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 12		△ 12	—	△ 12
1 その他の資産・負債差額の増減	—	△ 12		△ 12	—	△ 12
VII 本年度末資産・負債差額	△ 2,091,917	4,857		4,857	△ 4,846	△ 2,091,907

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社(中蔵事業 貯蔵)	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
負 担 金 収 入	68,348	—	—	—	68,348
そ の 他 の 収 入	723,259	—	—	—	723,259
目 的 税 等 収 入					
復興特別所得税収入	415,419	—	—	—	415,419
復興特別法人税収入	1,588	—	—	—	1,588
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	586,902	—	—	—	586,902
独立行政法人等収入	—	11,466	11,466	△ 11,458	7
貸付金の回収による収入	791	—	—	—	791
前年度剰余金等受入	735,959	7,817	7,817	—	743,777
財 源 合 計	2,532,270	19,284	19,284	△ 11,458	2,540,096
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 9,308	△ 257	△ 257	—	△ 9,565
売 上 原 価	—	△ 6,259	△ 6,259	—	△ 6,259
補 助 金 等	△ 764,235	—	—	—	△ 764,235
委 託 費 等	△ 29,505	—	—	11,458	△ 18,046
独立行政法人運営費交付金	△ 6,148	—	—	—	△ 6,148
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	△ 325,214	—	—	—	△ 325,214
貸 付 け に よ る 支 出	△ 319	—	—	—	△ 319
出 資 に よ る 支 出	△ 15,033	—	—	—	△ 15,033
修 理 費 等 の 支 出	△ 415	—	—	—	△ 415
庁 費 等 の 支 出	△ 342,968	—	—	—	△ 342,968
そ の 他 の 支 出	△ 17,745	△ 1,135	△ 1,135	—	△ 18,881
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,510,893	△ 7,652	△ 7,652	11,458	△ 1,507,086
(2) 施 設 整 備 支 出					
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 93	—	—	—	△ 93
公 共 用 財 産 用 地 に 係 る 支 出	△ 6,497	—	—	—	△ 6,497
公 共 用 財 産 施 設 に 係 る 支 出	△ 245,770	—	—	—	△ 245,770
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 36,766	—	—	—	△ 36,766
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 174	△ 174	—	△ 174
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 289,128	△ 174	△ 174	—	△ 289,302
業 務 支 出 合 計	△ 1,800,022	△ 7,826	△ 7,826	11,458	△ 1,796,389
業 務 収 支	732,248	11,458	11,458	—	743,707
II 財 務 収 支					
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 63,440	—	—	—	△ 63,440
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 157	—	—	—	△ 157
利 息 の 支 払 額	△ 4,267	—	—	—	△ 4,267
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 137	—	—	—	△ 137
財 務 収 支	△ 68,002	—	—	—	△ 68,002
本 年 度 収 支	664,245	11,458	11,458	—	675,704
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	664,245	11,458	11,458	—	675,704
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	403	—	—	—	403
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	664,649	11,458	11,458	—	676,108